令和6年度 政務調査研究報告書

会派名	会派 みらい	支出伝票No.	
事業名	先進地視察事業		
事業区分 (該当へ〇)	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 陳情等活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

今後の財政運営の「ものさし」として長期財政見通しが令和3年第4回定例会で初めて示された。これは財政見通しを明らかにし、持続可能な財政運営を行うためとされている。しかしながら、この長期財政見通しから財政の健全性について何を以て判断するのが分かりにくく、将来を予測しかねると考えた。そこで、法政大学土山教授の助言を頂き、計画的な財政運営の指針や制度の必要があると考え、先進的な事例について学ぶこととした。

(2)実施概要

調査・研修の場合	日時	訪問先・主催者等
の実施日時と訪問先・主催者	1、令和6年11月6日 ①13時30分～15時00分	岐阜県多治見市 多治見市役所 総務課 福田康仁氏
	2、令和6年11月14日 ①13時00分～15時00分	兵庫県川西市 川西市役所 副市長 松木茂弘氏

視察内容

1 視察先の概要と研修内容

1-1 岐阜県多治見市

(1) 市概要… まちの紹介では「やきもののまち」と紹介している。

1300年の伝統ある美濃焼の歴史や技を受け継ぐまち。窯元では、陶芸家や職人たちが手仕事の器を作り続け、陶磁器の研究機関である多治見市陶磁器意匠研究所には、全国各地や海外からも若者たちが学びに訪れ、新鋭作家として活躍するまち。

人口は10万5千人（2024、9月時点）、世帯数48154世帯、面積91.25km²

1-2 視察の経緯

多治見市では財政危機に落ちいった経験から、計画的な財政運営の指針や制度の必要性を認め「多治見市健全な財政に関する条例」を制定した。そこで、先進事例として条例設定に至った経緯と内容について学ぶ事とした。

多治見市を視察先に選定した理由は、条例制定にあたり中心的な役割を果たした現在多治見市総務課福田氏から、条例制定に至った経緯とその内容について紹介して頂けるということで、お尋ねし説明を受けることとした。

1-3 研修の内容

(1) 条例制定に至った背景の説明

名古屋市と隣接する多治見市は、バブル期に名古屋市のベットタウンとして開発されたがバブル崩壊共に開発が中断され、これが契機となって市財政状況が悪化し、財政緊急事態宣言を発動しなくてはならないほどとなり、そこから財政健全化に向け数値目標を設定し取り組んだ。

その後、5年ほどで改善されたが、開発された住宅地に居住する住人の高齢化が地域全体の可能性を失い今後さらに財政が縮小していく危機感から、これを第2期財政問題とし数値目標を設定し取り組んだ。こういった経緯から財政危機に対し継続的な取り組みを行うために

健全な財政運営に関する条例の設定に繋がった。

(2) 条例の概要

市民自治に基づく健全な財政運営を目的として、平成 19 年 12 月に制定され、平成 20 年 4 月 1 日に施行された

(2)-1 条例の構成

1 総則

: 条例の目的や財政運営の指針、市民や議会、市長の責務を定めている

2 財政運営の原則の考え方

① 財政情報の共有

: 財政に関する情報を市民と共有し、説明責任を果たすことを規定

② 資産及び負債の原則

: 資産・負債の管理や起債の在り方など、財政運営における基本原則を規定

③ 執行における原則

: 歳入・歳出の適正な執行や補助金の見直しなどを規定

④ リスク・マネジメント

: リスクの把握や債務保証の在り方など、財政リスクへの対応を規程

3 計画的な財政運営の考え方

① 通則

: 財政判断指標の設定や中期財政計画の策定・公表を規定

② 財政状況の維持及び向上

: 財政向上目標の設定や財政向上指針の策定を通じ、財政状況の改善を図るとしている

③ 財政状況の健全性の確保

: 財政健全基準の設定や、必要に応じた財政正常化計画・財政再建計画の策定を規定

4 雑則

: その他必要な事項

(2)-2 財政判断指標に関して

条例は財政情報の透明性確保や計画的な財政運営を推進し、持続可能な財政基盤の構築を目指しています。

1 財政判断指標の設定

財政判断指標は、市の財政判断指標は、市の財政状況を客観的に評価し、健全な財政運営を確保するために設定。具体的な指標としては、以下のようなものが含まれる。

① 実質赤字比率

: 一般会計などの赤字額が標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す指標

② 連結実質赤字比率

: 全会計を連結した赤字額の標準財政規模に対する割合

③ 実質公債費比率

: 借入金の返済額が標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す指標

④ 将来負担比率

: 将来の負債が標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す指標

(2)-3 中期財政計画の策定

将来の財政運営を計画的に行うため、4 年間を対象とした中期財政計画を毎年度策定。計画は、総合計画との整合性を図り、現時点での財政判断指標や主な基金の年度末残高をし、健全な財政運営を目指すもの。

1-4 市民参加と公表について

市民参加とパブリックコメントの実施について

例 - 令和 7 年度から令和 10 年度までの中期財政計画は、令和 7 年 2 月 18 日から令和 7 年 3 月 21 日までの期間で、市民からの意見募集（パブリック・コメント）を実施し市民の意見を取り入れながら、計画の策定・公表を行っている。これらの取り組みにより、多治見市は市民参加型

の透明性の高い財政運営を推進し、持続可能な財政基盤の構築を目指している。

2-1 兵庫県川西市の紹介

- (1) 市概要---川西市（かわにし）は、兵庫県南東部に位置し、大阪府と境を接する市です。市のシンボル市章は「川西」を図案化し、中央の「川」は市内を流れる猪名川を表している。全体の円形は「西」を丸くしたもので、平和と円満を象徴しています。また、市花は「りんどう」、市木は「さくら」と定められている。人口は14万8,692人（2025年2月現在）、面積53.44㎢

2-2 視察の経緯

今回のテーマである財政の健全性について先進的事例を法政大学土山教授に問い合わせたところ、多治見市福田課長と川西市副市長松木氏を紹介され、早速に川西市に政務調査のお願いをし対応していただく事となりました。

松木茂弘氏の経歴ですが、現在は兵庫県川西市の副市長を務めています。1983年4月に川西市役所に入庁、資産税課に配属、財政課長、総合政策部長などの要職を歴任し、2020年4月副市長に就任しました。

他に、川西都市開発株式会社の代表取締役社長、一般財団法人川西市まちづくり公社の理事長、関西学院大学人間福祉学部の非常勤講師（財政社会学、自治体経営論）など、多方面で活躍されている方です。著書には『自治体予算編成の実務』『自治体財務の12か月<第1次改訂版>』、『自治体生存戦略』などがあります。

また、自治体経営における川西市の取り組み、病院事業の経営再建など政策形成や行政改革の実践について講演をするなど行政実務に精通した方です。

お忙しい中、川西市の取り組みについて分かりやすくお話をいただきました。

2-3 研修の内容

川西市では、持続可能な財政運営を目指し、以下のような特徴的な取り組みを行っていますが、その内容について事例を挙げて紹介して頂きました。

(1) 中期財政運営プランの策定

川西市では、「川西市財政健全化条例」に基づき、中長期的な財政収支の見通しと財政運営の目標を定めた「中期財政運営プラン」を策定しています。このプランは、総合計画に基づく施策を推進する際、今後5年間の支出と収入を推計し、財政運営の持続性確保に向けた行財政改革の効果や財源対策を示しています。

(2) 財政事情の定期的な公表

市民への透明性を確保するため、川西市は毎年6月と12月に財政状況を公表しています。6月には前年の4月1日からその年の3月31日までの、12月にはその年の4月1日から9月30日までの財政状況を報告し、市民が市の財政状況を把握できるよう努めています。

(3) 財政指標の分析と改善への取り組み

川西市は、経常収支比率や実質公債費比率、将来負担比率などの財政指標を詳細に分析し、財政運営の改善に取り組んでいます。例えば、経常収支比率の上昇に対しては、経常経費の削減や事務・事業の見直しを進め、持続可能な財政運営を旨としています。

(4) 新時代創造プランの導入

限られた資源を活用し、質の高い行政サービスの提供を目指すため、「新時代創造プラン」を策定しています。このプランでは、今後の財政状況を見通し、新たな施策を実行するため

の財源確保に関し市民への説明責任と透明性を確保するために行うもので、市民が市の財政状況を把握できるよう努めています。

※これらの取り組みにより、川西市は将来の負担に配慮した持続可能な財政運営を推進しているとのことでした。

※参考 川西市財政健全化条例の概要

川西市財政健全化条例は、令和2年4月1日に施行され、市の財政運営の基本原則を定めることで、持続可能な財政運営を目指しています。

(1) 計画的な財政運営のために

① 財政運営計画の策定

中長期的な財政収支の見通しと目標を定めた「財政運営計画」を作成し、総合計画や各施策分野の計画と整合性を図る

② 事業の検証

全ての事業について、その目的・効果・費用等を検証し、その結果を公表

③ 規律ある財政運営

財政基金及び減債基金の積立てや繰入れを行う際、その理由を明確にする

④ 使用料等の見直し

受益と負担の均衡、経済情勢等を考慮し、使用料、手数料及び負担金等並びに市税の減免について、随時見直しを行う

⑤ 透明な財政運営と情報公開

財政運営計画や財務書類等の財政に関する情報を市民に分かりやすく提供し説明する

⑥ 健全な財政運営の確保

財政判断指標を設定し、財政状況の健全性を検証する。その上で、健全基準値を設定し各年度の決算でこれらの基準値を満たさない場合、翌々年度の財政運営計画で基準値を確保するための方策を示す

2-4 飯田市と川西市との相違点

飯田市と川西市は、それぞれ独自の財政運営手法を採用しています。以下に、両市の主な特徴と相違点を整理。

(1) 長期的な財政見通しの策定について

① 飯田市：今後 10 年間の財政見通しと財政運営目標を策定し、経済情勢や制度改正、各種計画変更等に応じて毎年度修正している。

② 川西市：「川西市財政健全化条例」に基づき、中期財政運営プランを策定し、5年間の財政収支見通しと財政運営の目標を定めている。

(2) 財政状況の公表頻度

① 飯田市：年度別予算や決算の概要を公表。

② 毎年 6 月と 12 月に財政状況を公表し、市民への透明性を確保。

(3) 財政指標の分析と改善

① 飯田市：指標の解説をしている。

② 川西市：経常収支比率や実質公債費率、将来負担比率などの財政指標を詳細に分析し、財政運営の改善に取り組んでいる。

※以上のことから、飯田市は長期財政見通しによる財政上の課題を見渡していますが、川西市は財政指標の分析と解析から改善に取り組んでいる点が見られます。

財政状況がどうであるかについて、指標値を以て説明していくことは市民への説明責任の上からも重要な事だと考えます。

その点で、多治見市では過去に財政が危機的な状態に至ったことに対する反省から、「多治見市健全な財政に関する条例」を作成しています。

そこには、財政運営についての責務、原則に加えリスク管理の視点と計画的な財政運営の観点から**財政判断指標、総合計画と中期財政計画との整合**など、財政運営の健全性に努める詳細な手順が取り決められていることが分かります。

財政運営の指標値には指標値に対する基準値と目標値の考え方が示されていて、条例上には数値は示されていませんが運用上の数値は決められていて、柔軟に対応できるようにされています。

川西市の場合には「川西市財政健全化条例」に基づき、中長期的な財政収支の見通しと財政運営の目標を定めた「中期財政運営プラン」を策定し、**総合計画に基づく施策を推進する際、今後5年間の支出と収入を推計し、財政運営の持続性確保に向けた行財政改革の効果や財源対策を示している点に特徴**が有ります。

考察

両市ともに総合計画と中期財政計画との整合、財政指標に対する分析と対応についての説明が示され、健全財政運営に対する姿勢を知ることが出来ます。

飯田市の場合には健全財政に努めていることは理解できますが、財政健全化に対する対応指針についてまとめたものは有りません。

今後厳しさを増す自治体財政ですから両市の取り組みを参考にされ、併せて市民に分かりやすい情報提供にも取り組むべきではないかと考えます。

※一般質問・代表質問での取り上げ

一般質問 令和6年9月・12月、令和7年3月定例会

代表質問 令和6年12月定例会

令和6年度 政務調査研究報告書

会派名	会派みらい	支出伝票No.	
事業名	先進地視察事業		
事業区分 (該当へ〇)	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 陳情等活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

焼肉のまち飯田市は地域ブランドになりつつある。他市との差別感がどこに有るかの点で、店舗数だけではいまいち納得できないと思う市議会焼肉愛好会の会派として、信州プレミアム牛として食通の多い京都での評価と流通について京都第2市場を調査することとした。

併せて、南信州地域からも多くの農産物が京都市場に出荷されている。その実情を見るために果樹や野菜、ブランドの市田柿を扱う京都第1市場も視察した。

(2)実施概要

調査・研修の場合	日時	訪問先・主催者等
の実施日時と訪問先・主催者	1、令和6年11月15日 ① 9時00分～11時00分 ② 11時30分～13時00分	京都第2市場 食肉市場 京都第1市場 青果市場

視察内容	1 視察先の概要 1-1 京都第2市場 京都市中央卸売市場第2市場（通称：京都市中央食肉市場）は、京都府京都市南区吉祥院石原に位置する食肉専門の中央卸売市場。1969年10月1日に開設され、京都市およびその周辺地域への食肉供給を担っている。市場内にはと畜場が併設され、生体の牛や豚を解体後、せりを通じて販売している。 主な産地は京都府のほか、長野県、鹿児島県、三重県などが多くを占め、卸売業者は京都食肉市場株式会社の1社が担当している。 取扱高は、牛11,000頭余、豚17,000頭余、取扱金額は137億円余とのこと。また、牛肉の輸出施設として、タイ、マカオ、米国、シンガポール、EU（英国・EFTA含む）、香港、台湾への認定を受けており、2020年には日本の中央卸売市場として初めて米国への和牛輸出を実現した。 市場内では、牛・豚のと畜解体から枝肉のせり、内臓の定価販売までを一貫して行っており、部分肉加工サービスや配送も提供しています。また、施設見学を通じて市場の役割や「命をいただく大切さ」を学ぶ機会も提供しており、見学を希望する方は事前に申し込みが必要。
	1-2 視察の経緯 これまで市場の視察は令和5年3月に市議会有志と産業経済部が、令和6年4月に市長と産業経済部とJ Aみなみ信州組合長が視察訪問している。 これまでの2回ともに飯田市山本の土屋畜産の紹介で行ってきたため、今回もそのルートでお願いした。土屋畜産は牛の肥育を行っている大規模農場で、取引先が京都市場であることから便宜を図っていただいた。
	1-3 視察の内容とまとめ (1) 京都食肉市場株式会社 面談 宮田社長、坂井副社長、中村営業部長 フレーバー 前川部長 屠畜の工程を見学し概要説明を受ける。長野県産の牛は信州プレミアム牛として評価が高い事、京都に於いてブランドとして定着していることはその評価に自信をもって欲しいこと等が紹介された。ただ、ブランドとしての名称は、南信州牛ではなく信州プレミアム牛として長野

視察内容

県が推奨していること、市場の認識も同様であることが今後の飯田市のブランド戦略としてどうなのかの課題が有るのではないかと。

他には、命を頂くという心持が印象的で入場時には畜魂碑にて拝礼が行われていることには、家畜ではあるが感謝と畏敬の念を以て当たることの大切さを感じた。

屠畜工程の作業も見させていただいたが、ハサップの厳しい基準に対応するための衛生管理と合理的な処理が見られた。

このハサップ対象品の衛生管理は加工処理・流通の他に生産者にも求められることから、京都市場に牛を出せることもブランドの一環なのだとと言える。

今後のことでは、長野県には松本と中野の2か所に屠畜施設があるが、松本の長野県食肉公社が移転を検討されていて飯田市の畜産業にも影響が表れてくると思われる。

フレーバーの前川部長は流通関係者で仲卸としてセリを行い販売事業者に卸す事業者として流通に関して話を伺った。近年の健康志向からサシが入った肉よりも赤身の志向についての話は牛の肥育方法にも影響を与えることで、ますます生産者にとって大変な環境に有ることが伺えた。

2-1 京都第1市場

京都市中央卸売市場第1市場は、京都府京都市下京区朱雀分木町に位置する、日本で最初に開設された市場。1923年（大正12年）に中央卸売市場法が公布され、それを受けて1927年（昭和2年）12月11日に開設された。当初は鮮魚、塩干、川魚、青果の4部門で構成されていたが、現在は青果部と水産物部の2部門となっている。

取扱品目は、約300品目の青果物と約200種類の魚介類（加工品を除く）を取り扱っており、野菜、果実、鮮魚、冷凍魚、塩蔵・塩干品、練り製品、淡水産物など多岐にわたる食料品を扱っている。

施設整備は老朽化した施設の再整備が進められており、2021年9月には新水産棟の第1期エリアが供用開始され、2023年3月には第2期エリアが全面オープンしました。また、2025年には新青果棟の第1エリアが竣工予定で、2027年には第2エリアの完成が予定されている。

京都市中央卸売市場第一市場は、京都市内および近隣府県の生鮮食料品の円滑な流通を支える中核的拠点として、重要な役割を果たしている。

2-2 視察の経緯

第2市場の紹介で第1市場も視察することが出来た。場内は一般が入れないとのことで、取引が終わった時間帯では有ったが、まだ場内には多くの農産物が置かれていて朝の喧騒が想像できた。建物は古くて薄暗い感じがしたが、敷地は広大でこれが全部移転すると聞いて大変な作業だと推察された。

2-3 視察の内容とまとめ

(1) 京都第1市場 案内者 JA全農京都 村上係長

案内をしていただいた村上氏は、農畜産部園芸課の担当者として大変有能な方だとの印象を持った。場内を丁寧に案内して頂いたが、市田柿は大変需要が高い事、果樹・野菜も南信州産には関心を持っているとのことだった。

特にその地区ならではの農産物に興味があるらしく、何が有るのか飯田を訪問してみたいとの事であった。

膨大な量の農産物が扱われる中で、京都市場でブランドとして認定されることの重要性を改めて感じた上で、市場関係者との人間関係構築もその一歩ではないかと思われた。今後の飯田市とJA関係者には交流の大切さを期待したいと思う。

第2市場にも関係することだが、生産者と生産地が流通の入り口である市場に人的ネットワークを持つことは農産物の価値を高めていくことにも繋がると、今回の視察を仲介していただいた土屋畜産土屋社長の信用力には改めてそういうことなのか、と考えさせられた。

以上